

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が継続するほか、内外需の回復が厳しい見通しであるなかで3度目の緊急事態宣言が発出され、消費マインドの下押し圧力が強まりやすく、弱含みの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による下振れリスクは残るものの、ワクチン普及による経済活動の正常化や追加経済対策が米国景気の下支えとなり、持ち直しの動きで推移すると予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、緊急事態宣言が発出されたことによる景気悪化懸念から低下圧力がかかりやすい一方で、本格化する国内企業決算やワクチン普及などによる景気の回復期待から、引き続き狭いレンジでのみみ合いの展開を予想する。
株式市場	日経平均株価は、国内での新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動回復の遅れへの懸念から上値の重い展開が想定される。一方で、各国の金融政策により低金利環境の維持が見込まれることから下値も限定的で、もみ合いの展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、ワクチン普及や追加経済対策などが相場の追い風となり目先は底堅い展開になると思われるものの、足許では米国長期金利の上昇が一服しているほか、米中対立懸念の高まりから積極的な上値追いには慎重になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	1月	2月	3月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.079%	0.079%	0.069%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.055%	0.150%	0.120%	0.000~0.200% (0.050~0.150%)
日経平均	27,663	28,966	29,178	26,000~31,500円 (27,000~31,500円)
ドル/円相場	104.68	106.57	110.72	106.00~113.00円 (107.00~112.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が公表した「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」によると企業の景況感を示す業況判断DIは、大企業では製造業が前回（12月調査）比+15ポイントの+5、非製造業が同+4ポイントの▲1となった。中小企業では製造業が同+14ポイントの▲13、非製造業が同+1ポイントの▲11となった。製造業では、前回に続いて大幅な景況感の改善が示された。米中を中心とする海外経済が正常化に向かうなか、生産用機械や自動車産業などが景況感回復のけん引役となった。特に中国向けの輸出増加に加え、為替レートが円安に振れていることも背景にある。一方、非製造業の景況感はマイナス幅が縮小したものの、小幅な改善に留まった。国内での新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、宿泊や飲食など対面型サービス産業は厳しい事業環境が継続している。

(2) 中期的見通し

国内経済は、弱含みの動きで推移すると予想する。

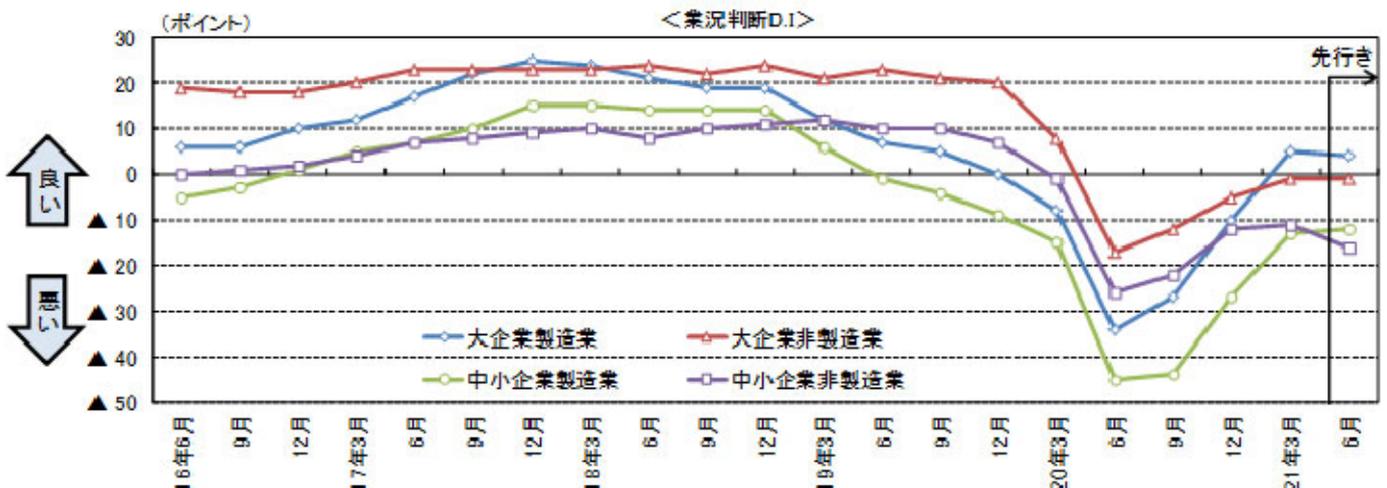
生産面では、2月鉱工業生産指数（確報値）は前月比▲2.1%の95.7となった。また、製造工業生産予測調査によると3月は同▲1.9%、4月は同+9.3%と先行きについても生産活動の停滞が続く見通しである。

需要面では、2月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比▲8.5%と2ヵ月連続で減少したほか、2月新設住宅着工戸数は前年比▲3.7%と20ヵ月連続で減少した。一方で、2月実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+1.3%と2ヵ月ぶりにプラスに転じた。2度目の緊急事態宣言が解除されたことから個人消費の持ち直しの兆しが見え始めていたものの、ワクチン接種ペースが欧米諸国と比べて遅れるなか、国内での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて3度目の緊急事態宣言が発出されたことから、個人消費の回復ペースは鈍化すると思われる。

総じて、国内経済は新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか内外需の回復は厳しい状況が続く見通しであるほか、3度目の緊急事態宣言などを受けて消費者マインドの下押し圧力が高まりやすく、国内経済は弱含みの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、4月26、27日に金融政策決定会合に実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。また、経済・物価情勢の展望において、国内景気については「持ち直している」と基調判断を据え置いた。次回は6月17、18日に開催予定。



〔資料〕日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す3月のISM製造業景況指数は、前月比+3.9ポイントの64.7と約37年ぶりの高水準となり、非製造業景況指数については前月比+8.4ポイントの63.7と過去最大の水準を記録した。製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を大きく上回る水準で推移している。

雇用については、3月の非農業部門雇用者数は前月比+916千人と3ヵ月連続で増加した。また、平均時給については前年比+4.2%と伸び率が鈍化したものの、失業率については前月比▲0.2%の6.0%と改善しており雇用環境の回復が示される結果となった。

生産については、3月の鉱工業生産は前月比+1.6%と2ヵ月ぶりに増加した。半導体不足や寒波の影響が緩和されるなかで自動車生産を中心に前月から持ち直しの動きがみられた。

個人消費については、3月の小売売上高は前月比+9.8%と2ヵ月ぶりに増加した。政府による直接給付やイースター休暇などの季節的要因も後押しとなり10ヵ月ぶりの大幅増となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、持ち直しの動きで推移すると予想する。

生産面については、半導体供給の先行き不透明感が残るものの、足許の鉱工業生産は持ち直しの動きとなっている。加えて、ISM製造業景況指数をはじめとする製造業景況感についても改善傾向にあることから先行きの回復期待が高まっている。

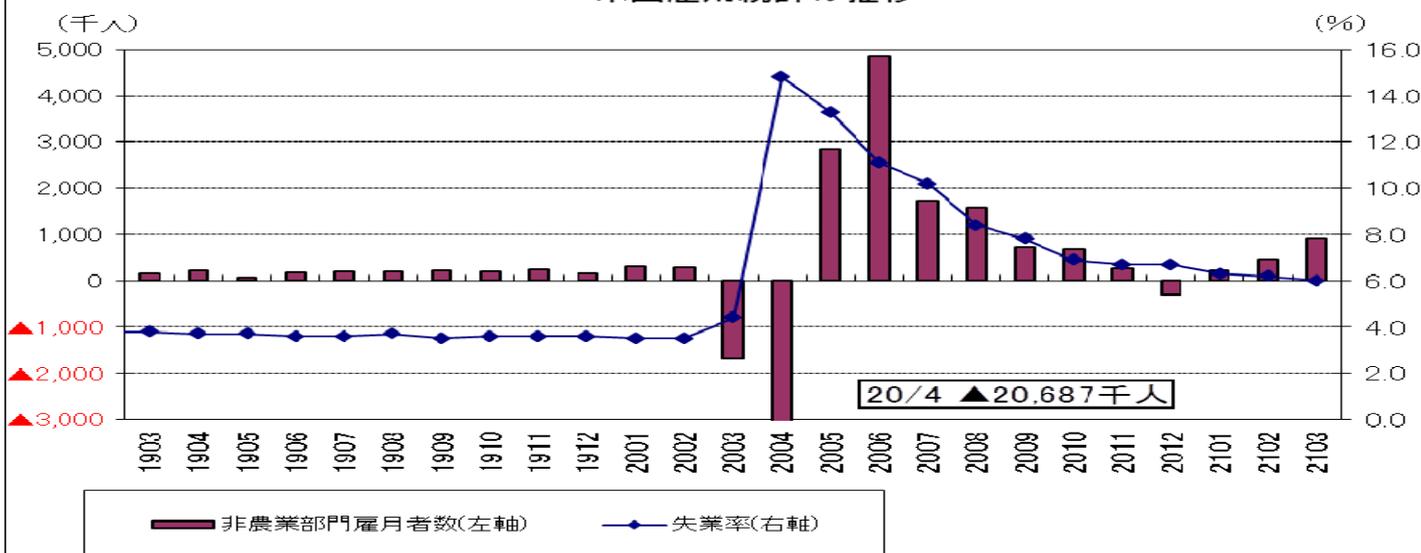
需要面については、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン等が消費の足かせになると思われる。一方で、ワクチン普及により経済活動が徐々に正常化に向かうとの期待が高まるなかで直接給付が消費喚起につながり緩やかに回復に向かうものと予想する。

以上の通り、米国経済は足許で回復基調にあるなかで、ワクチン普及や追加経済対策が下支えになると思われる。ただし、変異株の蔓延により依然として新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから景気の下振れリスクには注意が必要である。

米国金融政策

FRBは3月16、17日に開催したFOMCで現状の政策金利である0.000%~0.250%と資産買入れについて据え置くことを決定した。次回FOMCは4月27、28日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.014～▲0.010%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。4月上旬は、法人税や年金保険料等の税揚げがあったことから資金需要が高まり、▲0.010%まで上昇した。その後、中旬にかけては年金の入金などを受けて資金需要はやや落ち着き、足許では▲0.010%台前半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.02～▲0.01%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、3月下旬に0.01%低下し、0.06%台で推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、5月は税揚げによる預金減少や大型連休前後の残高調整から調達需要は引き続き高まりやすく、出合いレートは▲0.070～▲0.005%程度で推移するものと予想する。インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

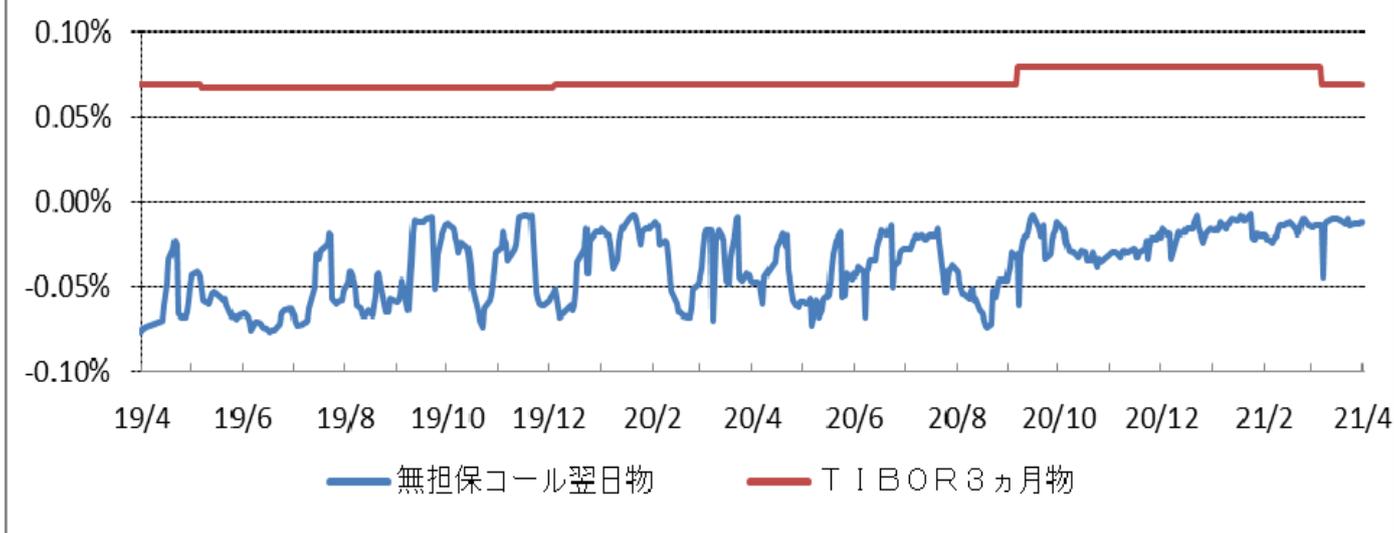
日銀は4月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%

短期市場金利の推移



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、3月末に日本銀行から国債買入オペの金額減少が示され、需給の悪化が懸念されたことから、0.12%まで上昇した。4月に入ると、国債入札の結果がいずれも無難な結果となったことで良好な需給環境が確認されたことに加え、米国長期金利が低下したことを受けて国内長期金利は0.06%まで低下した。日銀政策決定会合で現行の政策が維持されたことを受けて、足許では0.08%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、4月26、27日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定し、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。また、同時に発表された「展望レポート」では、黒田総裁の任期満了である2023年度までに物価目標2%が達成しない見通しが示されており、少なくとも黒田総裁の任期満了までは金融緩和が継続されることを印象付けた。次回の金融政策決定会合は、6月17、18日。

国内長期金利は、内外ともに緩和的な金融政策が維持されることや国内では3度目の緊急事態宣言が発出されたことを受けて、低下圧力のかかりやすい展開を予想する。一方で、今後は国内企業決算が本格化し、コロナ禍からの業績回復期待の高まりやワクチン普及への期待感から、一方的な金利低下には至らず、引き続き狭いレンジでのみみ合いの展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.000% ~ 0.200%

(4) 新発債発行状況（4月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	99.77円	0.123%	3.54
共同発行公募地方債	0.199%	100.00円	0.199%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

3月下旬は、日銀政策決定会合にてETF買入の対象が日経平均連動型からTOPIX連動型へ変更されたことや米国長期金利の上昇を受けて下落する展開となった。

その後は、ワクチン普及による経済回復期待や米金利上昇が一服したことから30,000円台を回復したものの、国内の新型コロナウイルスの感染再拡大や企業決算を控えていることを背景に様子見姿勢が強まり、29,000円台後半でのみみ合いの展開となった。

4月下旬にはインドなどの新興国で新型コロナウイルスの感染者数が過去最多を記録したことや、国内でも緊急事態宣言の発令要請がなされたことで一時28,500円まで下落した。

(2) 中期的見通し

国内ではワクチン接種が遅れていることや、新型コロナウイルスの感染再拡大による3度目の緊急事態宣言が発令されたことで、経済活動の回復の遅れが懸念される。また、本格化している企業決算ではコロナ禍からの業績の回復がみられるものの、既に市場の期待も高く、上値の重い展開が想定される。

一方で、米国では新型コロナウイルスのワクチンが増産されるなど、ワクチン接種が好調に進んでいるため、景気回復期待は根強く海外株の上昇が支援材料となることが予想される。また、各国の金融政策により低金利環境の維持が見込まれることから下値は限定的で、みみ合いの展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 26,000円 ~ 31,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、上値の重い展開となった。4月上旬には110円台半ばで推移したものの、FRBによる金融緩和政策が長期化するとの思惑から、米国長期金利の上昇が一服するなかで日米金利差の縮小を意識した円買いドル売りが優勢となった。加えて、米中对立懸念の高まりやバイデン政権がキャピタルゲイン税の引き上げを提示しているとの報道が円買いドル売り要因となり、一時108円を割り込む水準まで下落した。足許では実需のドル買いや押し目買いの動きが見られるなかで、108円台後半で推移している。

ユーロ／円相場は、底堅い展開となった。4月上旬には130円前半で推移したものの、国内外株式相場が底堅い動きをするなかでリスク選好の円売りユーロ買い優勢の展開となった。その後は、利益確定などのユーロ売りを背景に129円台半ばまで下落する場面がみられたものの、足許では、欧州の一部の国で徐々に経済活動が再開されるなかで欧州景気回復期待が高まっているほか、ユーロ／ドル相場が節目の1.2台を上回る底堅い推移となるなかで、ユーロ買いの支えとなり131円台半ばで推移している。

(2) 中期的見通し

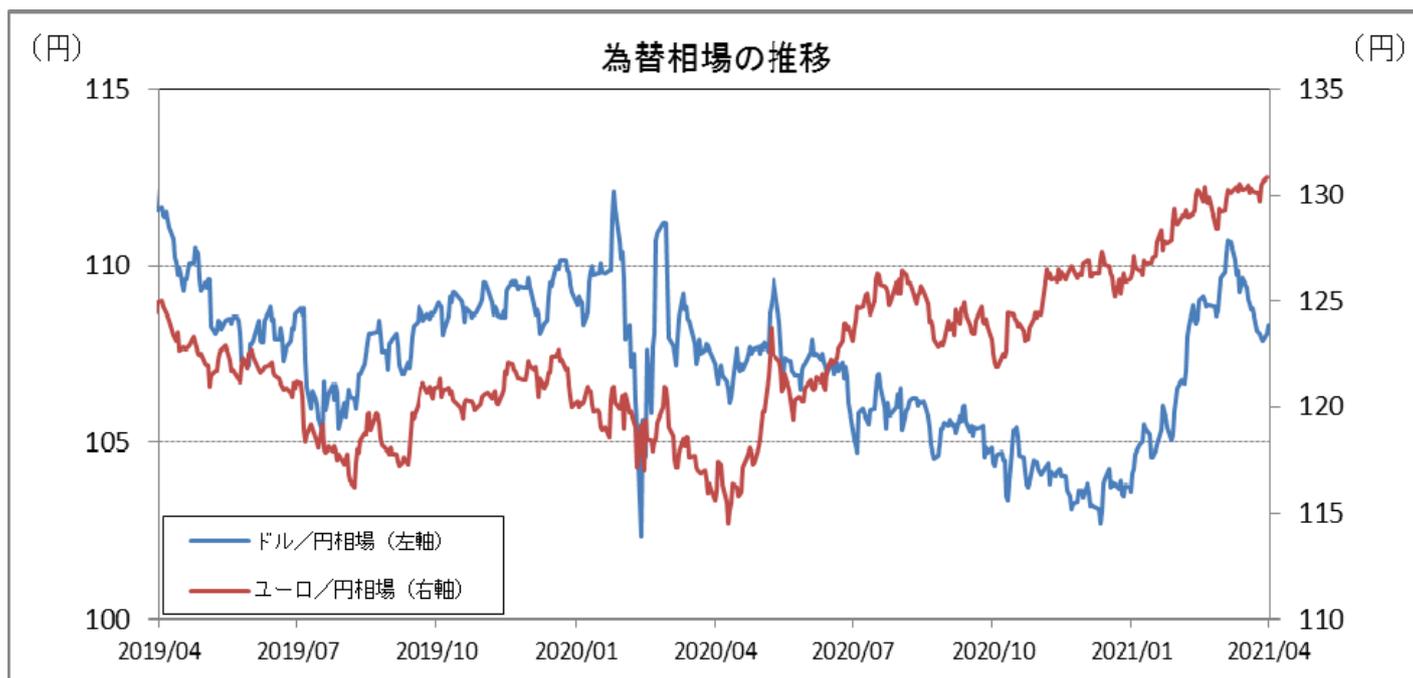
ドル／円相場は、目先はワクチン普及により経済活動が徐々に正常化に向かうとの期待が高まっているほか、押し目では一定のドル買い需要から底堅く推移すると予想する。ただし、FRBの金融緩和政策の長期化が見込まれるなかで米国長期金利の上昇は一服しているほか、足許では米中对立懸念が高まるなか、積極的な上値追いには慎重になるとと思われる。

ユーロ／円相場は、目先はワクチン普及や経済活動の再開を背景とした欧州景気回復期待を背景に底堅い展開になると予想する。ただし、年初来高値を更新するなかで利益確定のユーロ売りなども想定されることから、上値は限られると思われる。

(3) 予想レンジ

ドル／円相場 106.00円 ~ 113.00円

ユーロ／円相場 128.00円 ~ 136.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別規定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定も取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。●ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レート之差（TTS-TTB、米ドルの場合 2円、ユーロの場合 3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に値額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 33%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目録見書・補充書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減り、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初年度費用、保険料関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまと他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たに申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別規定のしおり（変額保険のみ）等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会